

中小企業の

景気動向調査

千葉信用金庫

No.64(令和元年10月～12月)

NEWSreport

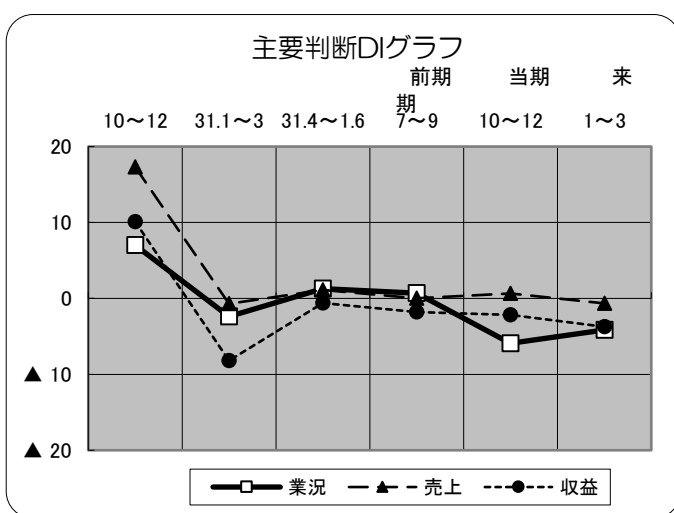
当期の業況は、製造業、卸売業、小売業、不動産業で悪化、総合でも悪化

来期の業況は、製造業、小売業で悪化、総合では改善を予測
(全業種総合)

全業種総合の当期の業況判断DIは▲5.9と、前期から6.6ポイント悪化しました。前年同期からは12.9ポイントの悪化となりました。

来期は、販売価格の上昇は弱まり売上高と収益ともに減少傾向となり、仕入価格の上昇は続き、資金繰りの苦しさが増すと予想、業況判断DIは当期と比べていくぶん改善すると予測しています。

DI項目	前年同期 30.10～12月	前期 令和元年7～9月	当期 10～12月	来期(予測) 令和2年1～3月
業況	7.0	0.7	▲ 5.9	▲ 4.2
売上高	17.3	0.0	0.7	▲ 0.7
収益	10.1	▲ 1.8	▲ 2.2	▲ 3.7
販売価格	6.8	5.1	6.4	4.2
仕入価格	23.9	20.8	23.6	19.0
在庫	▲ 1.8	▲ 4.2	▲ 1.5	▲ 5.3
資金繰り	▲ 5.0	▲ 7.4	▲ 9.2	▲ 10.3



* DIの説明

業況判断DI: 「良い＋やや良い」と答えた企業の割合から「悪い＋やや悪い」と答えた企業の割合を引いた指数。

売上高・収益・受注残・施工高: 「増加＋やや増加」－「減少＋やや減少」

販売価格・料金価格・請負価格・仕入価格・(原)材料価格: 「上昇＋やや上昇」－「下降＋やや下降」

在庫・設備状況: 「過剰＋やや過剰」－「不足＋やや不足」

資金繰り: 「楽＋やや楽」－「苦しい＋やや苦しい」

本調査は、当金庫お取引先のご協力を得て調査したものです。当金庫営業地域の経済動向把握と共に、地域の中小企業の皆様に経営の参考にしていただく為にまとめたものです。

○調査対象時期 当期(令和元年10月～12月) 来期(今後3ヶ月: 令和2年1～3月見通し)

○調査企業先数 当金庫お取引先492社 有効回答数457社

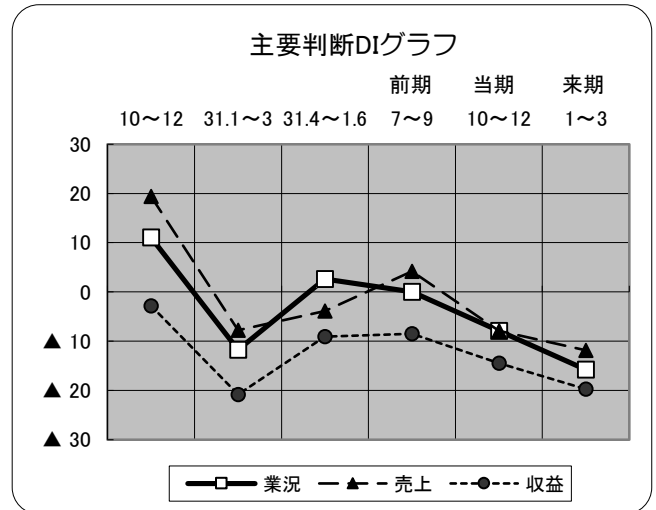
(内訳: 製造業76社: 卸売業43社: 小売業104社: サービス業86社: 建設業92社: 不動産業56社)

製造業 ～今期は悪化、来期も悪化予測～

製造業の当期の業況判断DIは▲7.9と前期から7.9ポイント悪化しました。受注残の減少傾向が強まり販売価格も下落、売上高、収益ともに減少傾向となり、業況も悪化となりました。前年同期からは19ポイントの大幅な悪化となりました。

来期は、原材料価格が当期よりやや上昇するとともに販売価格の下落状況が続き、売上高及び受注残は減少、資金繰りは苦しさが増すと予想、業況判断DIは当期と比べて悪化すると予測しています。

DI項目	前年同期 30.10～12月	前期 令和元年7～9月	当期 10～12月	来期(予測) 令和2年1～3月
業況	11.1	0.0	▲ 7.9	▲ 15.8
売上高	19.4	4.2	▲ 7.9	▲ 11.8
受注残	16.7	2.8	▲ 9.2	▲ 15.8
収益	▲ 2.8	▲ 8.5	▲ 14.5	▲ 19.7
販売価格	8.3	9.9	▲ 1.3	▲ 5.3
原材料価格	41.7	29.6	19.7	21.1
原材料在庫	4.2	9.9	2.6	▲ 1.3
資金繰り	▲ 5.6	▲ 9.9	▲ 5.3	▲ 11.8
設備状況	▲ 16.7	▲ 18.3	▲ 14.5	▲ 14.5

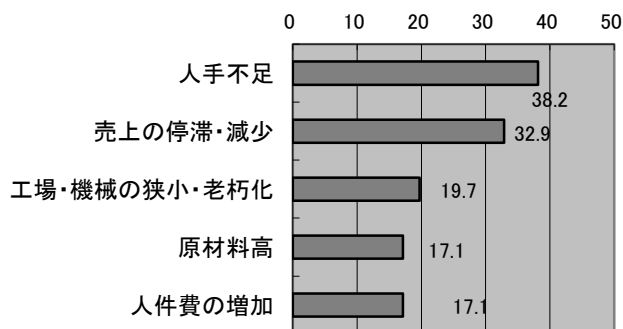


調査員コメント (ヒアリングによる企業のコメント等)

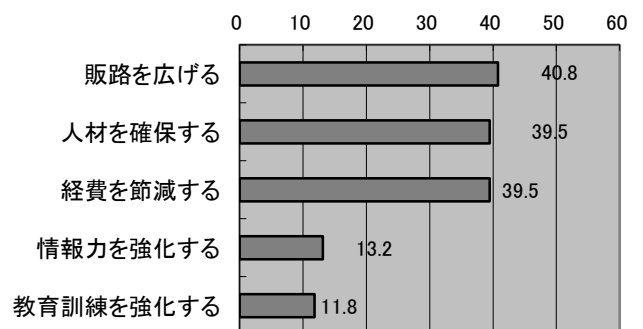
- ・台風の影響により工場の外壁や機械が損傷、新たな土地、工場を購入する。(電気製品製造)
- ・従業員の高齢化に加え、若い人材が入らず、人手が不足している。(金型製造)
- ・消費税増税前の駆け込み需要により、売上増加となりました。(食品容器)
- ・受注好調で前期以上の利益を確保する予想。(プラント用機材)
- ・外注先の廃業により補助金を利用し機械を一台増設した。(スプリングフィルター)

製造業における経営上の問題点と重点経営施策について

【経営上の問題点：上位5項目(%)※複数回答】



【当面の重点経営施策：上位5項目(%)※複数回答】

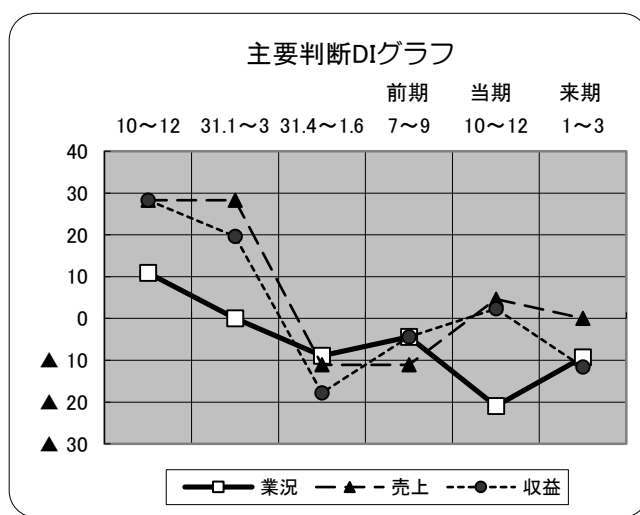


卸売業 ～今期は悪化、来期は改善予測～

卸売業の当期の業況判断DIは▲20.9で、前期から14.2ポイント悪化しました。仕入価格は上昇し、販売価格も上昇、売上高は増加傾向となり、収益も上昇に転じたものの、資金繰りは厳しい状況が続いており、結果として業況は悪化。前年同期からは20.9ポイントの悪化となりました。

来期は、仕入価格、販売価格とも上昇傾向はさらに強まるものの、売上高は上昇傾向が弱まり適正化し、収益は減少傾向が強まるが、資金繰りは苦しさは和らぐ予想。業況判断DIは依然悪いとした回答が多いがその割合は改善すると予測しています。

DI項目	前年同期 30.10～12月	前期 令和元年7～9月	当期 10～12月	来期(予測) 令和2年1～3月
業況	0.0	▲ 6.7	▲ 20.9	▲ 9.3
売上高	28.3	▲ 8.9	4.7	0.0
収益	19.6	▲ 2.2	2.3	▲ 11.6
販売価格	17.4	6.7	11.6	16.3
仕入価格	30.4	20.0	27.9	30.2
在庫	10.9	0.0	4.7	▲ 7.0
資金繰り	▲ 6.5	▲ 2.2	▲ 2.3	0.0
設備状況	▲ 8.7	▲ 6.7	▲ 16.3	▲ 11.6

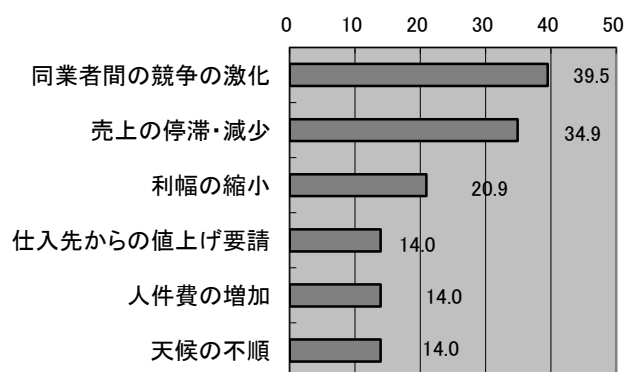


調査員コメント (ヒアリングによる企業のコメント等)

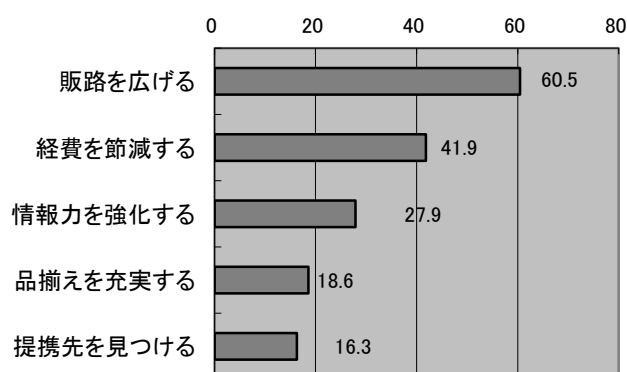
- ・多角化のため、コインランドリー事業に着手した。(食料品卸)
- ・小口販売先の見直しを図り、収益確保を図る。(冷凍食品)
- ・受注状況の好転が見込まれ売上増加予想。(アルミサッシ)
- ・今年は海苔生産量は近年にない不漁、令和2年は昨年並みを予想。(乾海苔加工)
- ・従業員パフォーマンスを向上させ、従業員一人当たりの売上、利益に対する寄与度を上げる。(建築機材、資材販売)

卸売業における経営上の問題点と重点経営施策について

【経営上の問題点：上位6項目(%)※複数回答】



【当面の重点経営施策：上位5項目(%)※複数回答】

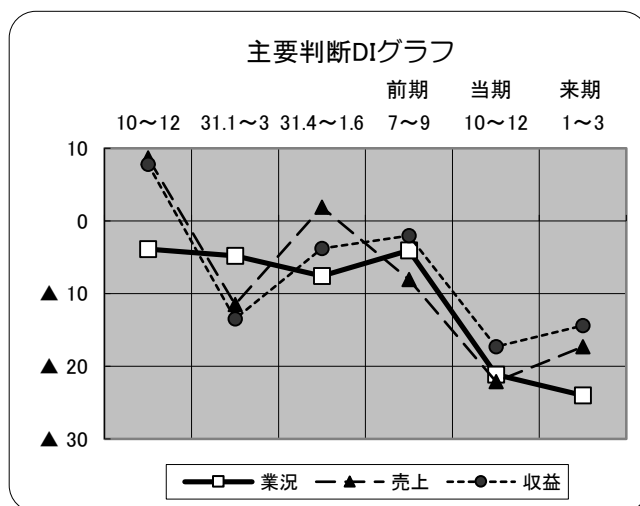


小売業 ～今期は悪化、来期も悪化を予測～

小売業の当期の業況判断DIは▲21.2で、前期から17.2ポイント悪化しました。仕入価格の上昇は強まり販売価格も上昇、売上高、収益とも減少傾向が強まった。資金繰りは依然苦しい状況が続き業況も悪化したものと考えられます。前年同期からは17.3ポイントの悪化となりました。

来期は、仕入価格が依然上昇、販売価格の上昇は弱まり、売上高、収益の減少傾向が弱まるものの、資金繰りは苦しさが増すと予想、業況判断DIは当期よりもさらに悪化すると予測しています。

DI項目	前年同期 30.10～12月	前期 令和元年7～9月	当期 10～12月	来期(予測) 令和2年1～3月
業況	▲ 3.9	▲ 4.0	▲ 21.2	▲ 24.0
売上高	8.7	▲ 8.1	▲ 22.1	▲ 17.3
収益	7.8	▲ 2.0	▲ 17.3	▲ 14.4
販売価格	10.7	9.1	12.5	4.8
仕入価格	17.5	14.1	19.2	15.4
在庫	1.0	▲ 1.0	4.8	▲ 3.9
資金繰り	▲ 14.6	▲ 13.1	▲ 15.4	▲ 18.3
設備状況	▲ 11.7	▲ 13.1	▲ 12.5	▲ 12.5

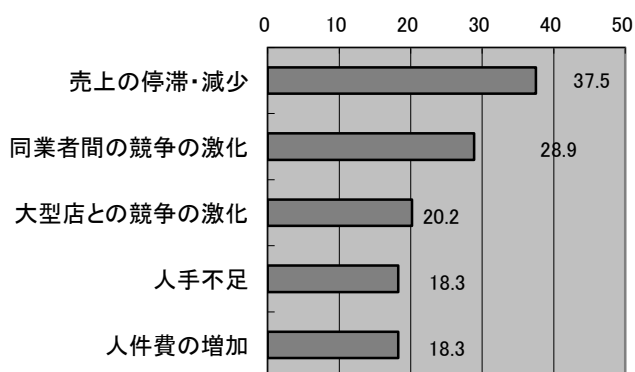


調査員コメント (ヒアリングによる企業のコメント等)

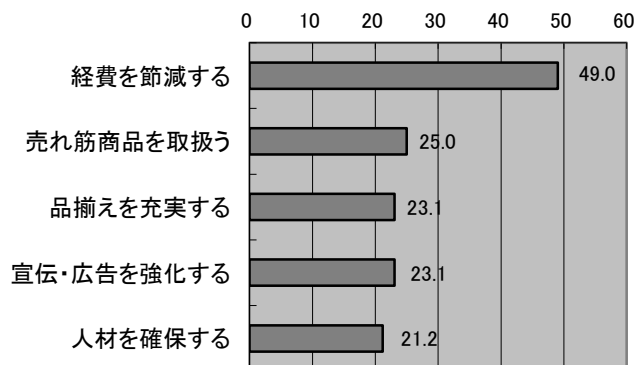
- ・ 固定客の高齢化により売上高減少傾向、若者層の集客の強化が急務となっている。(鮮魚類)
- ・ きめ細かなサービスにより、大型店との差別化を図る。(酒、たばこ、食料品)
- ・ キャッシュレス導入により顧客への利便性を高める。(医薬品小売業)
- ・ 仕入値が上昇、増税後の顧客の減少により収益に影響が出ている。(ケーキ販売)
- ・ 品揃えを良くして増収を目指す。(自動車販売)

小売業における経営上の問題点と重点経営施策について

【経営上の問題点：上位5項目(%)※複数回答】



【当面の重点経営施策：上位5項目(%)※複数回答】

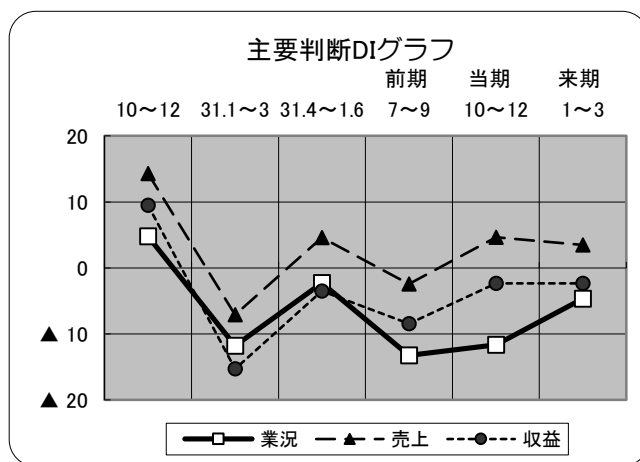


サービス業 ～今期は改善、来期も改善予測～

サービス業の当期の業況判断DIは▲11.6で、依然悪いと回答した企業の方が多いものの1.7ポイント改善しました。材料価格の上昇はさらに強まり、売上高は上昇しプラスとなり、収益も減少傾向が弱まり業況もいくぶん改善となりました。前年同期からは16.4ポイントの悪化となりました。

来期は、材料価格の上昇はいくぶん弱まり、売上高は上昇傾向が弱まり、収益の減少傾向が続くと予想、資金繰りは苦しさは続くものの、業況判断DIは当期と比べて改善すると予測しています。

DI項目	前年同期 30.10～12月	前期 令和元年7～9月	当期 10～12月	来期(予測) 令和2年1～3月
業況	4.8	▲ 13.3	▲ 11.6	▲ 4.7
売上高	14.3	▲ 2.4	4.7	3.5
収益	9.5	▲ 8.4	▲ 2.3	▲ 2.3
料金価格	3.6	2.4	2.3	1.2
材料価格	19.1	24.1	33.7	20.9
資金繰り	▲ 6.0	▲ 10.8	▲ 15.1	▲ 15.1
設備状況	▲ 15.5	▲ 15.7	▲ 17.4	▲ 17.4

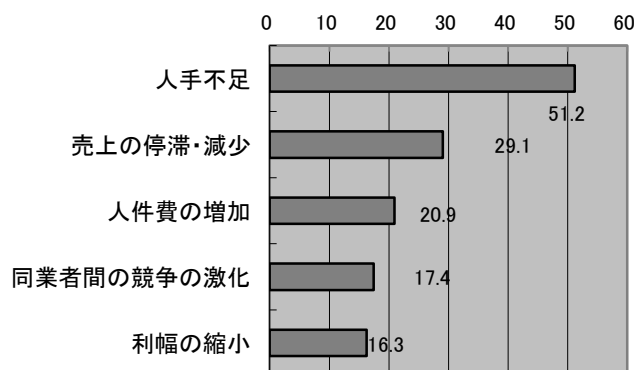


調査員コメント (ヒアリングによる企業のコメント等)

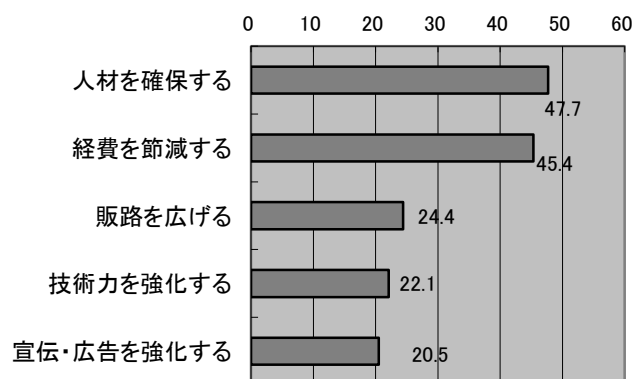
- ・ お客様の高齢化により来店客が減少している。(クリーニング業)
- ・ 人員確保に苦慮している。(訪問介護)
- ・ 消費税引上げ、天候不順の影響で売上高減少。(美容一般)
- ・ 低価格店との競争が激しく、当社独自のシルバー割引を実施している。(理容)
- ・ 台風の影響により大規模なプラント修理が見込まれ受注は安定している。(ビルメンテナンス業)

サービス業における経営上の問題点と重点経営施策について

【経営上の問題点：上位5項目(%)※複数回答】



【当面の重点経営施策：上位5項目(%)※複数回答】

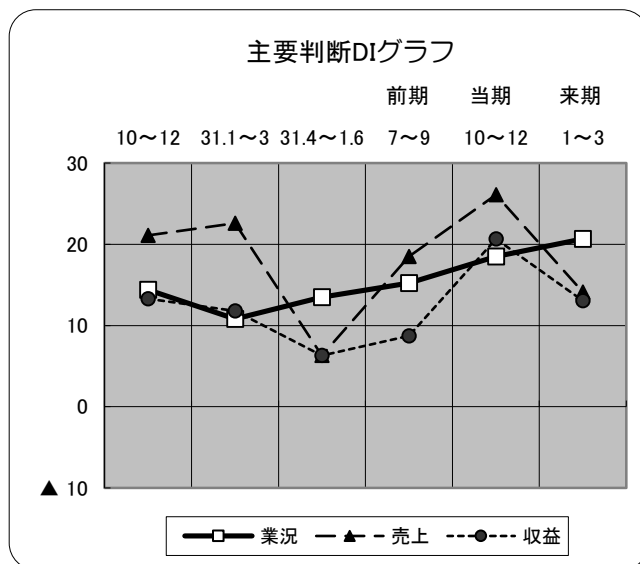


建設業 ～今期は改善、来期も改善予測～

建設業の当期の業況判断DIは18.5で、前期から3.3ポイント改善しました。材料価格は上昇し、請負価格も上昇、受注残も上昇が強まりました。資金繰りは苦しくなったものの、売上高、収益とも上昇し、業況は改善となりました。前年同期からは4.1ポイントの改善となりました。

来期は、材料価格の上昇が弱まり、受注残と施工高が減少、売上高と収益の上昇は弱まるものの、資金繰りの苦しさは、和らぐと予想。業況判断DIは当期と比べて改善すると予測しています。

DI項目	前年同期 30.10～12月	前期 令和元年7～9月	当期 10～12月	来期(予測) 令和2年1～3月
業況	14.4	15.2	18.5	20.7
売上高	21.1	18.5	26.1	14.1
受注残	15.6	20.7	25.0	13.0
施工高	13.3	18.5	15.2	13.0
収益	13.3	8.7	20.7	13.0
請負価格	2.2	5.4	13.0	10.9
材料価格	26.7	25.0	27.2	19.6
在庫	▲ 1.1	▲ 3.3	▲ 2.2	▲ 2.2
資金繰り	▲ 4.4	0.0	▲ 5.4	▲ 4.4
設備状況	▲ 3.3	0.0	▲ 6.5	▲ 5.4

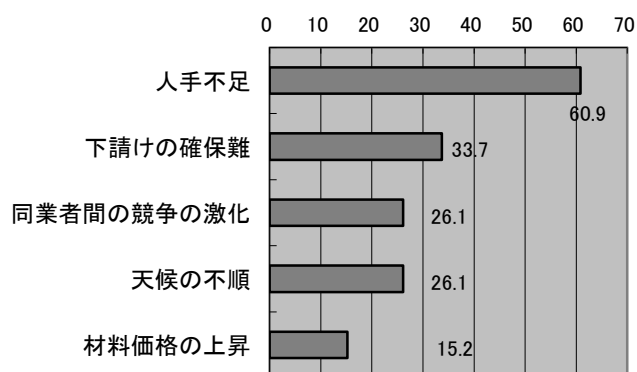


調査員コメント (ヒアリングによる企業のコメント等)

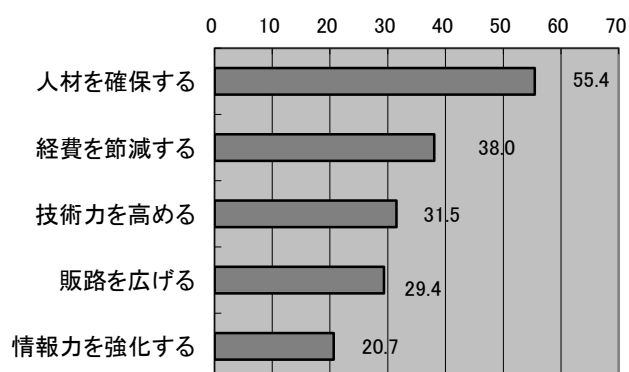
- ・人材確保、人材育成が難しい状況。(土木工事業)
- ・台風の影響により材料価格高騰、収益悪化、資金繰りもいくぶん厳しくなっている。(左官業)
- ・大手企業との競争激化により売上高の増加はあまり見込めない。(住宅建設)
- ・東京オリンピック関連の建設ラッシュに伴い増収増益となった。(給排水衛生設備施工)
- ・M&A等の事業にも積極的に取り組んでいる。(建設業)

建設業における経営上の問題点と重点経営施策について

【経営上の問題点：上位5項目(%)※複数回答】



【当面の重点経営施策：上位5項目(%)※複数回答】

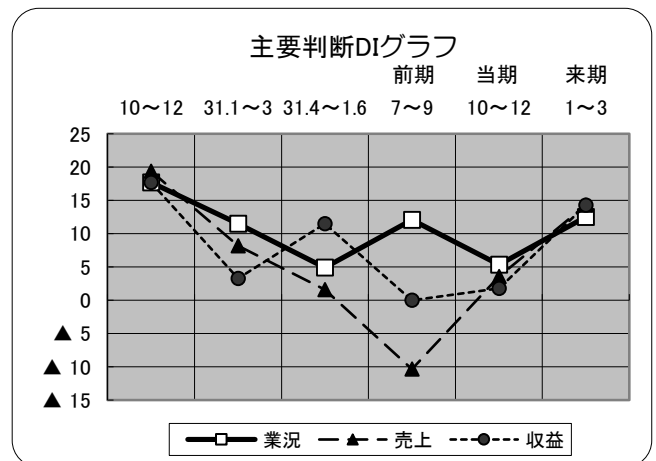


不動産業 ～業況は悪化、来期は改善の予測～

不動産業の当期の業況判断DIは5.4で、前期から6.7ポイント悪化となりました。仕入価格の上昇は強まり、販売価格の下落は弱まったものの、売上高、収益は上昇傾向となりました。資金繰りの苦しさは続き、前年同期から業況は12.3ポイントの悪化となりました。

来期は、仕入価格の上昇は緩和され、販売価格も適正化し、資金繰りの苦しさは和らぐと予想。売上高は上昇傾向は強まり、収益も上昇し、業況判断DIは改善すると予測しています。

DI項目	前年同期 30.10～12月	前期 令和元年7～9月	当期 10～12月	来期(予測) 令和2年1～3月
業況	17.7	12.1	5.4	12.5
売上高	19.4	▲ 10.3	3.6	14.3
収益	17.7	0.0	1.8	14.3
販売価格	1.6	▲ 5.2	▲ 3.6	0.0
仕入価格	11.3	10.3	12.5	10.7
在庫	▲ 25.8	▲ 37.9	▲ 25.0	▲ 25.0
資金繰り	12.9	▲ 5.2	▲ 5.4	▲ 3.6

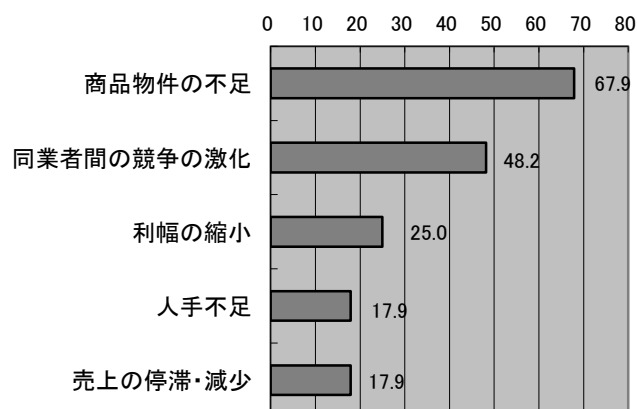


調査員コメント (ヒアリングによる企業のコメント等)

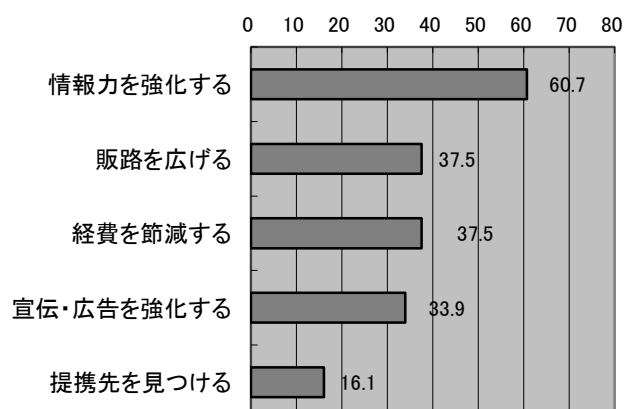
- 商品不足、仕入も思うようにいかない状況。(不動産全般)
- 競売物件が減少しているため、収益物件を確保、賃料収入の安定化を図る。(不動産売買 仲介 管理)
- 台風被害による家の取壊し、土地の売却等が増えている。(不動産賃貸業)
- 消費増税の影響は多少あるものの年度末に向け回復の模様。(不動産売買 建築工事)
- 不動産プロジェクト販売状況良好、当初見込みより売行きが速い。(土地売買業)

不動産業における経営上の問題点と重点経営施策について

【経営上の問題点：上位5項目(%)※複数回答】



【当面の重点経営施策：上位5項目(%)※複数回答】

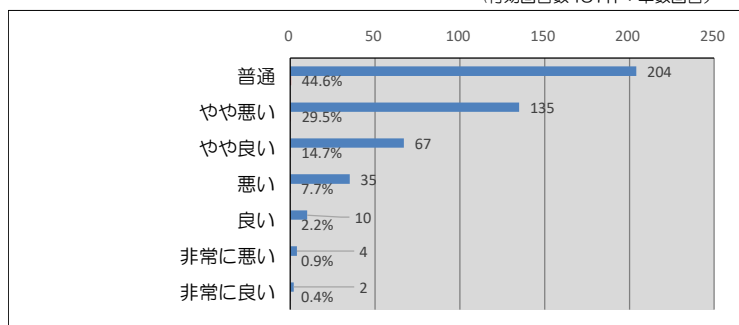


特別調査

～「2020（令和2年）の経営見通し」～

【2020年の日本の景気をどのように見通していますか。】

(有効回答数457件：単数回答)



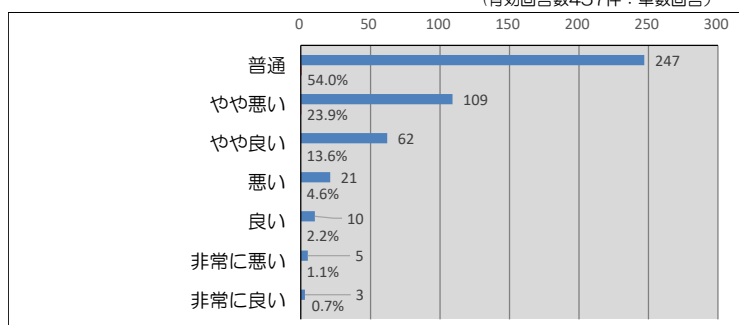
「2020年の日本の景気について」

では、選択件数が（率）が一番多かったのは「普通」で204件（44.6%）と半数近くを占めました。

一方、「非常に良い～やや良い」の選択件数（率）は79件（17.3%）と「非常に悪い～やや悪い」の174件（38.1%）と比べて大幅に下回り、日

【2020年の自社の業況（景気）をどのように見通していますか。】

(有効回答数457件：単数回答)

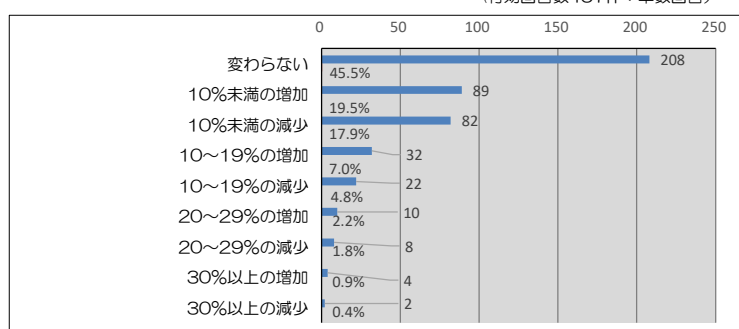


「2020年の自社の景気について」

では、選択件数が一番多かったのは「普通」で247件（54.0%）と半数を超えました。「非常に良い～やや良い」の（率）は75件（16.4%）と「非常に悪い～やや悪い」135件（29.5%）と比べ下回り、自社の業況に対する不安を感じる結果となりました。

【2020年の貴社の売上額の伸び率は、2019に比べどのくらいになる見通しですか。】

(有効回答数457件：単数回答)

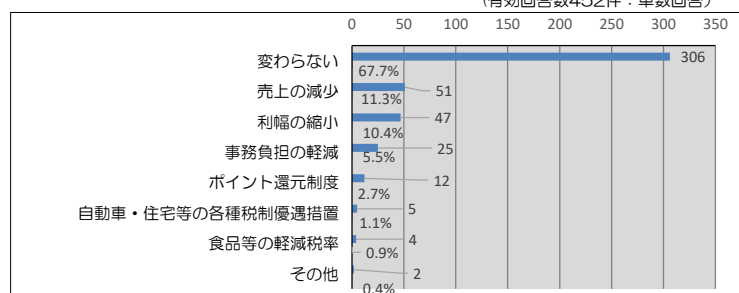


【2020年の貴社の売上額の伸び率の見通しについて】

では、「変わらない」の選択件数（率）208件（45.5%）と最も多く、「10%未満～30%以上の増加」とした回答が135件（29.5%）「10%未満～30%以上の減少」とした選択件数（率）は114件（24.9%）との結果となりました。

【10月以降の貴社の経営は消費税引上げ前の見通しと比べてどのような影響を受けているか】

(有効回答数452件：単数回答)



【10月以降の経営は消費税引上げ前の見通しと比べてどのような影響を受けているか】

では、変わらないとの回答が306件67.7%で7割弱の回答となりました。続いて売上の減少が51件（11.3%）、利幅の縮小47件（10.4%）と売上高、収益に関する影響の注視が必要な結果となりました。

他の機関における景況調査結果

『商工会議所LOBO(早期景気観測)調査(令和元年11月期)』(日本商工会議所:11月29日発表)

＜業況DIは、消費低迷から悪化 先行きは、期待感みられるも、慎重な見方続く＞

日本商工会議所が発表した11月の商工会議所LOBO(早期景気観測)調査結果によると、11月の全産業合計の業況DIは、▲26.8(前月比▲2.70ポイント)と悪化。省力化投資を中心とする設備投資や都市部の民間工事などの建設業は堅調に推移したものの、消費税率引上げに伴う消費者の節約志向の強まりや、高額品を中心とする駆け込み需要の反動減の影響が残り、小売業やサービス業、卸売業など幅広い業種の売上が落ち込んだ。また、米中貿易摩擦や世界経済の先行き不透明感、深刻な人手不足や人件費の上昇、仕入コストや光熱費の増加が業種を問わず、広く業況の押し下げ要因となっており、中小企業の景況感には鈍さが見られる。

先行き見通しDIは▲23.5(今月比+3.35ポイント)と改善。クリスマスや年末年始の個人消費拡大やインバウンドを含めた観光需要拡大への期待感がうかがえる。一方、消費税率引上げの影響や、人件費の上昇や受注機会の損失など人手不足の深刻化の影響、原材料費の上昇、コスト増加分の価格転嫁の遅れ、貿易摩擦や世界経済の動向、日韓情勢の行方など不透明感が増す中、中小企業の業況感は慎重な姿勢が続く。

LOBO(早期景気観測)とは「CCI(CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY)-QUICK SURVEY OF LOCAL BUSINESS OUTLOOK」(商工会議所早期景気観測)からとった略称。

商工会議所職員によるヒアリング調査を338商工会議所の協力により、2,005企業を対象に実施したもの。

『法人企業景気予測調査(令和元年10月～12月期調査)』(内閣府、財務省:12月11日発表)

＜大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超＞

令和元年10～12月期の自社の景況感を示す景況判断指数(「上昇」の回答割合から「下降」の回答割合を引いた値)は、大企業全産業で▲6.2と前回調査結果の1.1に比べて7.3ポイント悪化した。

中堅企業については▲10.7と前回調査結果の0.5に比べて11.2ポイント悪化した。

中小企業については▲16.3と前回調査結果の▲10.0からは6.3ポイント悪化した。

全企業で悪化となっています。大企業と中小企業の乖離は11.1と横ばい、中堅企業と中小企業の乖離は前回調査の10.5ポイントから5.6ポイントに縮小した。

令和2年1～3月の景況見通しを示す指数を全産業でみると、大企業は2.0で、今期の▲6.2から8.2ポイントの改善を予測、中堅企業は▲0.9で、今期の▲10.7から9.8ポイント改善を予測、中小企業は▲9.6で、今期の▲16.3から6.7ポイント改善の予測となった。

本調査は調査時点を令和元年12月11日、調査対象企業の範囲を資本金、出資金又は基金(以下、「資本金」という)1千万円以上の法人(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上)として調査を実施。

なお、大企業とは資本金10億円以上の企業、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満の企業、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業をいう。

回答法人数は大企業4,036社、中堅企業3,094社、中小企業4,360社の合計11,490社。

ちばしんきん経営者会のご案内

もっと経営力を高めたい！

ちばしんきん経営者会は、地元の中小企業経営者あるいはその後継者を会員として、会員相互の情報交換と経営問題について、その時々ニーズに合ったセミナーや講演会等を開催しています。

各種行事を通じて「新しい時代の経営環境に適応できる会員の経営力の向上と、その企業の健全な発展を図る」という基本理念のもと、会員の皆様も積極的に参加していただいています。

会員同士の交流も活発に行われ、そのネットワークも大きく広がっています。

令和元年12月末現在、236名の会員様が入会されています。

ちばしんきんコラボ産学官のご案内

**開発・改良に向けてのアドバイスを受けたい！
マーケティングや販売方法について相談したい！**

ちばしんきんコラボ産学官（事務局：千葉信用金庫）では、技術や研究等に関する相談を受付けています。また、大学等研究機関や支援機関のご協力により、県内の各地でセミナーや相談会等を開催しています。

ちばしんきんコラボ産学官は、産学官連携による研究開発を促進し、新商品・新産業の創出により地域経済の活性化を図ることを目的として平成19年3月に設立しました。

「技術的な課題を解決したい」、「開発改良に向けてのアドバイスを受けたい」などのご相談に大学等研究機関に直接持ち込み、ニーズとシーズ（技術やノウハウ）のマッチングを図ります。

令和元年12月末現在、146社の会員様が入会されています。

千葉信用金庫、中小企業の景気動向調査へのみなさまのご意見、ご要望をお寄せください。

千葉信用金庫 地域推進部

TEL 043-221-3683 担当 伊藤